

別居子世帯の住み替えとその要件

－中部・北陸地方における親子の居住形態の動向(その2)－

新田米子・志水暎子*¹・小川裕子*²・神川康子*³

Possibilities and Issues of Middle-aged Generations Living with Their Parents : Trends Surrounding Parent-Children Relationships in the Chubu and Hokuriku Regions of Japan Part 2

Yoneko NITTA, Eiko SHIMIZU,
Hiroko OGAWA and Yasuko KAMIKAWA

要 旨

本稿では、前稿¹⁾に引きつづき中部・北陸地方の30歳代～50歳代の既婚者を対象とした調査データ(485名)から、子世帯による親側への住み替えの可能性とその課題について分析を試みた。子世帯は、どの年齢層においても、結婚後10年で約10%が親との途中同居を行うことが確認され、また途中近居を行うのは若い世帯ほど多く、その結果、結婚10年時点での同居・近居率の年齢差が縮むことが明らかとなった。さらに、子世帯に対する親との同居・近居を目的とした住み替え支援についての分析からは、子世帯の年齢によって必要とする支援内容が異なることが確認でき、年齢を考慮した外部からの支援策の検討が必要であるという結論を得た。

キーワード：中年層、老親、途中同居、途中近居、住み替え

1. 研究の背景と目的

1-1 背景

親が高齢になった時、別居の子世帯が親への生活支援を考慮して現在の親子間の居住距離を縮めようとするとき、子世帯が親の家側へ移転するのか、あるいは親が子世帯の家側に移転するのか選択を迫られるが、本研究では前者の子世帯が親の家側へ移転する可能性について着目する。先行研究^{2)～5)}から、高齢者が現在住んでいる住宅や現在の居住地での居住継続を望む割合が高いことが明らかにされており、高齢の親の住み替えより子や子世帯の住み替えのほうが、精神的負担や肉体的負担等のリスク面から考慮しより望ましいと考えるからである。

また本研究は、次の視点からも子世帯や若年世代の住み替えに着目している。

今日、古い街中の居住地や高経年の郊外住宅地における高齢化の進行、人口構成の偏りが問題となり、人口構成のアンバランスを解消すべく若い世代の移住の促進が喫緊の課題となっている^{注1)}。しかしながら、地方都市や町村の高齢者の多い住宅地では、戸建住宅でかつ住戸面積が広く、多人数家族向け住宅が多く、若年世代のライフステージやライフスタイルに見合った住宅が十分に供給

* 1 : 名古屋経営短期大学、* 2 : 静岡大学、* 3 : 富山大学

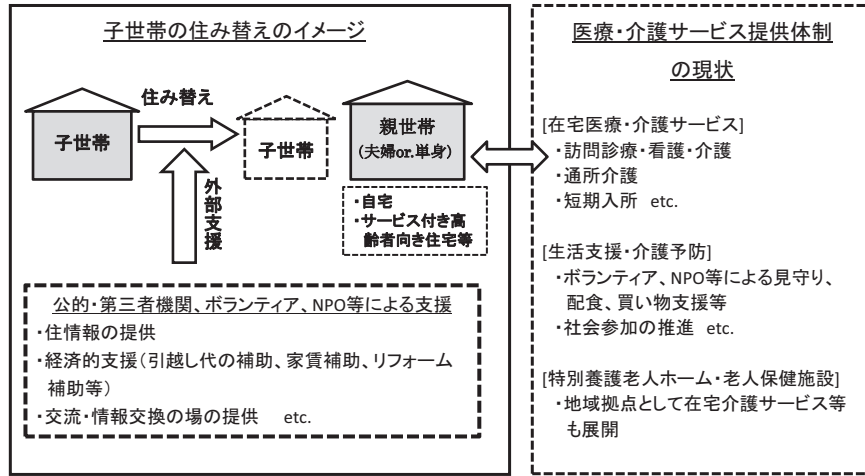


図1 研究の枠組み

注：右枠は、厚生労働省「平成26年度介護保険法改正」(HP掲載資料)を参考に作成。

されていないのが現状である。このような状況のなか、子世帯が結婚や仕事上の理由でいったんは離れた居住地に、親との途中同居、途中近居という目的で再度住み替えを検討するにあたっては、多様な選択肢が用意されていることが望まれる。若い世代を中心とする子世帯の住み替えを可能にするにはどのような条件整備が必要なのか、また住み替えが親子の相互支援にどのような影響をもたらすのかを明らかにすることは、今後のまちづくり・住宅計画における人口構成の偏り改善に資する知見となるものと考えらる。

1-2 研究の枠組みと目的

前述の背景を踏まえ、本研究の枠組みを図1に示すように設定した。

本研究の目的は、①子世帯が住み替えがしやすい時期はいつ頃なのか、②どのような属性をもつ世帯が住み替え可能なのか、③住み替えにあたっての問題点は何か、④住み替え時に必要とされる外部からの支援は何かを明らかにすることである。

子世帯が、高齢の親世帯の住宅に途中同居をあるいはより近くに住み替えを検討する際に、外部から支援が受けられるとしたらどのような支援を望むのかを明らかにするために、近年、自治体や第三者機関等によって提案、実施されてきた具体的支援内容を参考にいくつかを外部からの支援策として取り上げ、それらに対する期待度を把握することとした。

2. 方法

2-1 調査対象と方法

調査対象と方法は、本研究の「その1」に準ずる。「その1」に詳述してあるので本稿での詳細な記述は省略することとする。分析に用いるデータは、前稿¹⁾と同様に30歳代から50歳代の既婚者485名である。分析においてクロス集計し、 χ^2 検定により有意な関連が認められたものには、+、*、**、*** (それぞれ有意水準 $p < 0.10$ 、 $p < 0.05$ 、 $p < 0.01$ 、 $p < 0.001$)で表記する。とくに記述のない項目は有意水準に満たないことを意味し、本文中でも検定には言及せず傾向の把握についてのみ述べることとする。

2-2 調査項目

本報告で分析の対象とする主な項目は、回答者の属性、住宅・居住地特性、親との住み方、現在の住み方を始めた時期、親が病弱になった時の住み方意向、親側へ住み替える場合の問題点、親側へ住み替える場合に期待する外部からの支援内容である。

3. 結果及び考察

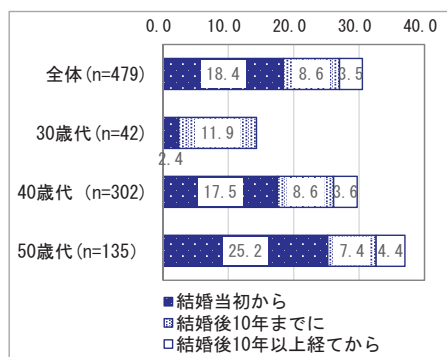
3-1 調査対象の概要

調査対象は、本研究「その1」に準ずるもので、概要は「その1」に報告済みであるため、本稿では記述を省略するものとする。

3-2 同居・近居の開始時期

子世帯の親世帯側への住み替えの可能性を探る一つ目の分析として、親と同居及び近居を開始した時期を取りあげ、いつの時期に住み替えが行われやすいかを検討する。尚、ここでの親とは、2人以上の親がいる場合はもっとも近くに住む親をさす(以下、単に親と記す)。また、同居、隣居、近居の定義については、本研究の「その1」にならうものとする^{注2)}。

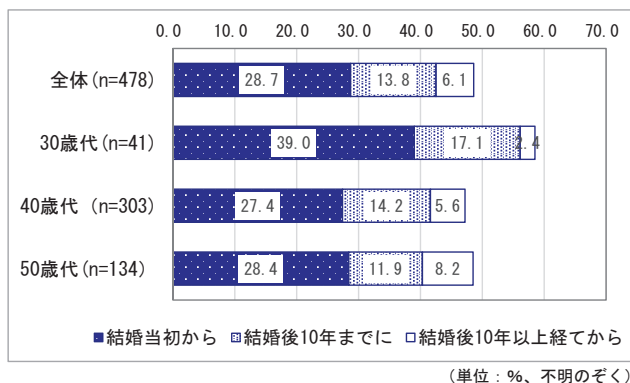
まず、はじめに同居世帯が同居を開始した時期を年齢別にみる(図2)。全体でみた場合、「結婚当初から」が18.4%、「結婚10年までに」が8.6%、「結婚後10年以上経てから」が3.5%となり、途中同居が全体の1割強を占め、その内ほとんどが10年までに途中同居をしていることになる。年齢別では、「結婚当初から」の同居は年齢が高いほど有意に多く($p < 0.05$)、50歳代で25.2%を占め最大となる。40歳代の「結婚当初から」の同居は17.5%と50歳代に比べ8ポイント程低くなり、さらに30歳代の同値は2.4%まで下がり、40歳代以上とは大きくかけ離れて低い値となる。「結婚後10年までに」の同居すなわち途中同居率は、40歳代と50歳代が1割弱、30歳代が1割強となる。30歳代は、結婚当初はほとんどが別居を選択し、結婚後10年位までに40・50歳代に劣らぬ割合で途中同居を行うものの、同時点においても同居率14.3%と40歳代以上に比べかなり低いものである。



*: $p < 0.05$ (単位: %, 不明のぞく)

図2 同居の開始時期一年齢別

次に、近居(ここでは「隣居」を含み「片道30分未満」の距離までをさす)について、同居と同様に開始時期を年齢別に比較してみる(図3)。同居とは逆に、「結婚当初から」及び「結婚10年までに」近居を選択するのは30歳代がもっとも多く、それぞれ39.0%、17.1%を占め、合計56.1%となる。40歳代と50歳代はあまり差がなく、それぞれの「結婚10年



(単位: %, 不明のぞく)

図3 近居の開始時期一年齢別

までに」の同居の合計比は41.6%、40.3%となる。30歳代は、同居が少ない分「結婚当初から」と「結婚10年までに」の途中同居が増え、同居と同居を合わせた同居・同居比率で比較すると、上の世代との年齢差は小さくなるのがわかる。

加藤(2006、2009)^{8), 9)}の報告によれば、途中同居・途中同居について次のように述べている。結婚後の親との同居・同居率^{注3)}を、妻の出生コーホート別でみた場合、1950年代・60年代生まれの半数以上が、結婚後10年の時点で親と同居または同居しているという。そしてこの60年代生まれの途中同居のパターンは東日本の都市部の特徴であり、同居率の高い西日本ではこのような途中同居はみられず、途中同居の傾向がみられる(結婚時の23%から結婚10年の32%への上昇)と指摘する。そしてまた、これら東日本の途中同居や西日本の途中同居の要因は親の持家相続・援助であると述べている。

本研究では、年齢階級別比較分析の方法をとって、回答者の出生コーホート分析ではないため単純な比較は避けなければならないが、本調査結果を加藤の同居に合わせ、「隣居」と「徒歩5分」を同居に置き換えて同居・同居率を再集計したうえで、年齢別に同居・同居開始時期をみると表1のような結果となる。50歳代(1955~64年生まれ)の46%が、40歳代(1965~74年生まれ)の38%が、そして30歳代(1975~84年生まれ)の36%が「結婚後10年までに」同居・同居を行っているという結果が得られた。本データの50歳代には1950年代生まれと60年代生まれが含まれていることを考慮すると、加藤の指摘する1950・60年代生まれの同居・同居率に本データの50歳代の同値はかなり近似した結果であると捉えられなくもない。加藤の報告には70年代以降生まれのデータが把握されていないので、本データの40歳代、30歳代から若い世代の今後の同居・同居の予測を行うと、結婚時から結婚10年までの親とのより親密な居住関係(同居から徒歩5分まで)は、上の世代に比べて減少するが、比較的行き来のしやすい片道30分程度まで含めた、すなわち本稿でいう「同居」の住み方は高い割合で維持されるのではないかと推測される。

表1 同居・同居の開始時期 (%)

	結婚当初から	結婚後10年までに	結婚後10年以上経てから
30歳代 (n=42)	14.3	21.4	0.0
40歳代 (n=302)	23.5	14.9	6.6
50歳代 (n=134)	31.1	14.9	9.7
全体 (n=478)	24.9	15.5	6.9

注：本表の同居・同居は、同居、隣居、徒歩5分までをさす。
*：p < 0.05. 不明のぞく

3-3 親が病弱になった時の住み方の意向(別居世帯について)

子世帯の住み替えの可能性を探る2つ目の分析として、現在親と別居している世帯における親が病弱になった時の住み方意向から、今後の住み替えの可能性を探る。将来の住み方意向を、回答者の性別・年齢、現在の親子間の居住距離、居住地特性、親の要介護の有無(夫と妻それぞれの親について)との関連で表したのが表2である。将来親が病弱になった時の住み方意向と関連性が認められた変数は、年齢、現在の親子間の居住距離、居住地特性、夫の父親の要介護有無、そして妻の母親の要介護有無であった。

まず、年齢との関連をみると、50歳代と40歳代以下とである程度の差が認められる(p < 0.10)。「親の家で同居」の回答は全体で3.0%と低いため、「親の家で同居」、「親の家側で隣居」、「親の家側で15分以内」、「現在と同距離30分未満」までを合わせた同居・同居意向率として比較すると(図4)、50歳代が39.0%と最も多く、40歳代の22.7%や30歳代の26.5%との間にやや開きが見られる。50歳代の親の年齢をみると(表3)、夫方父親の平均年齢が74.5歳、夫方母親が74.4歳、妻方父親が74.7歳、妻方母親が73.6歳と、双方の親いずれも後期高齢に近い状況にあることから40歳代以下に

表2 親が病弱になった時の住み方意向

		自分の親との将来の住み方意向 (%)					合計	
		親の家で同居	親の家側で近居	現在と同距離別居	自分の家で同居	わからない		その他
全体 (n=305)	(変数)	3.0	24.3	7.6	12.1	48.9	4.3	100.0
子(回答者)性別	男 (n=62)	1.6	35.5	8.0	8.1	43.5	3.2	100.0
	女 (n=243)	3.3	21.3	7.4	13.2	50.2	4.5	100.0
子(回答者)年齢	30歳代 (n=34)	0.0	26.5	5.8	8.8	52.9	5.9	100.0
	40歳代 (n=194)	4.1	18.6	6.7	14.4	52.6	3.6	100.0
	50歳代 (n=77)	1.3	37.7	10.4	7.8	37.7	5.2	100.0
現在の親子間の居住距離	隣居 (n=13)	0.0	53.8	0.0	0.0	46.2	0.0	100.0
	近居5分 (n=24)	8.3	45.8	0.0	4.2	37.5	4.2	100.0
	近居15分 (n=63)	3.2	36.5	1.6	14.3	38.1	6.3	100.0
	近居30分未満 (n=66)	3.0	33.3	1.5	7.6	53.0	1.5	100.0
	中距離1時間未満 (n=49)	2.0	6.1	14.3	4.1	73.5	0.0	100.0
	遠居1時間以上 (n=87)	1.1	8.0	16.0	23.0	43.7	8.0	100.0
居住地特性	農村地域 (n=36)	0.0	41.7	8.4	11.1	38.9	0.0	100.0
	郊外住宅地 (n=93)	2.2	14.0	5.4	22.6	51.6	4.3	100.0
	街中住宅地 (n=134)	3.7	26.1	9.0	7.5	48.5	5.2	100.0
	商住工地域 (n=37)	5.4	27.0	8.1	5.4	48.6	5.4	100.0
	その他 (n=4)	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	100.0
親の要介護の有無								
夫の父親	有り (n=18)	0.0	33.3	0.0	22.2	38.9	5.6	100.0
	無し (n=177)	3.4	25.4	6.3	10.2	53.1	1.7	100.0
夫の母親	有り (n=27)	3.7	22.4	11.1	7.4	44.4	11.1	100.0
	無し (n=217)	2.3	24.5	6.5	12.0	52.1	2.8	100.0
妻の父親	有り (n=23)	0.0	21.7	13.0	8.7	47.8	8.7	100.0
	無し (n=178)	2.2	24.8	6.2	9.0	53.4	4.5	100.0
妻の母親	有り (n=14)	0.0	64.2	7.1	7.1	21.4	0.0	100.0
	無し (n=257)	3.1	21.8	8.2	13.6	49.8	3.5	100.0

注: 1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

2) 「親の家側で近居」は現在と同距離の近居を含み、「現在と同距離別居」は「片道1時間未満」と「1時間以上」を含む

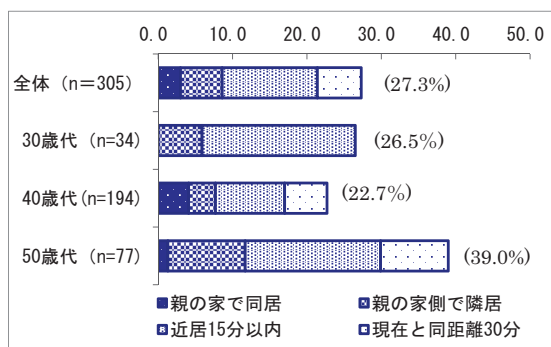
3) 網掛けは有意差のある変数において「親の家で同居」と「親の家で近居」の比率がカテゴリ間で最大の値を示す

4) 不明のぞく

比べ親との関係をよりつよく意識し、居住関係を見直す時期に差しかかっていると捉えることができる。

次に、同居・近居意向と「現在の親子間居住距離」との関係を見ると、2変数間に明らかな関連が認められる($p < 0.001$) (表2、図5)。すなわち現在の親との距離が「近居30分未満」以下の近くで住む世帯において、現在と同距離かまたはさらに親の近くに住むという意向が高くなることが確認される。そして表2に戻り詳細を見ると、現在の距離が「中距離居住」層で「わからない」の回答が73.5%とかなり高率を示し、遠からず近からずの距離ゆえに判断に迷う人が多くなることが読み取れる。これに対して「遠居」層では、「わからない」という回答は減少するものの、「自分の家で同居」が23.0%、「現在と同距離」が16.0%と子世帯側で住むという意向が多くなり、「中距離居住」層と同様に親側への移転は困難であることが伺える。

その他(表2)、「居住地特性」とのある程度に関連が認められ($p < 0.10$)、「農村地域」がその他の地域に比べ親側への住み替え意



注: ()内は「親の家で同居」から「現在と同距離30分」までの合計比。
+: $p < 0.10$. 不明のぞく。

図4 親が病弱になった時の〈同居・近居〉意向一年齢別

向が高く、将来は「親の家側で近居」が41.7%を占める。前稿¹⁾で述べたように同居意識の高い農村地域では、現在別居している世帯においても、親が病弱になったときは同居することまでは踏み切れなくとも、現在よりさらに親の近くに移ろうという意識がはたらくのは自然な流れと考えられる。

また「親の介護の有無」との関係では、一部で関連性が認められる。つまり「夫の父親」($p < 0.01$)及び「妻の母親」($p < 0.05$)の間で関連がみられ、両者とも「親の家で同居」の意向を示す者はいないが「親の家側で近居」の意向を示す比率は、「夫の父親介護有り」で33.3%、「妻の母親介護有り」で64.2%に上り、それぞれ介護無しの人に比べて将来の近居意向が高まることが確認された。親が病弱になった場合の親子の住み方の規定要因は、親の高齢化に伴って変化し、親が後期高齢期にさしかかる頃を契機に親の介護が重要な要素となっていくことがわかる。

3-4 住み替えの際の問題点と希望する外部からの支援

(1) 住み替えの際の問題点

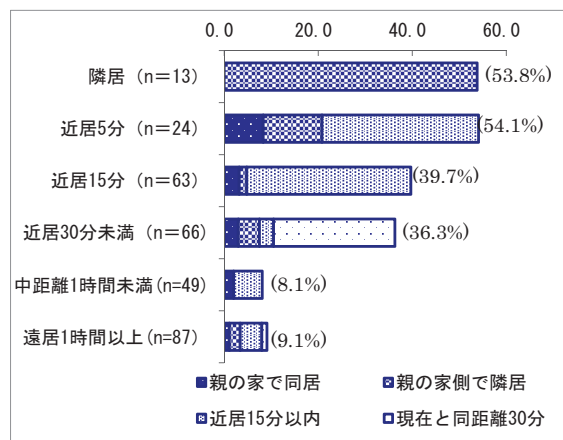
将来親が高齢化したときに、子世帯が親の家側に住み替えるとしたら何が問題かを1~7の項目についてそれぞれ5段階評価で回答を得た(図6)。まず全体でみて問題であるの比率が高かった順にあげると、「親の世話・介護が負担になる」が57.8%（「問題である」と「少し問題である」の合計比で示す。以下同じ）、「住宅購入費、家賃、引越し代等の費用」が50.7%、ついで「希望する条件に合った住宅探し」が47.4%とつづく。そして年齢別の訴えの特徴に着目すると、30歳代では「住宅購入費、家賃、引越し代等費用」が50.0%、「条件に合った住宅探し」が50.0%、「仕事や職場との距離に関すること」が50.0%を占め、全体より上回る項目としてあがる。40歳代では「親の世話・介護が負担になること」が64.7%、「住み慣れた地域を離れること」が48.0%、「仕事や職場との距離に関すること」が47.1%、「配偶者の親や親族に対する気兼ね」が60.4%を占め上位項目としてあがる。そして50歳では、「条件に合った住宅探し」が64.7%、「住宅購入費、家賃、引越し代等費用」が62.6%、「現住宅の処分」が53.0%、「住み慣れた地域を離れること」が47.0

表3 親の年齢分布・平均年齢

親の区分	夫・妻年齢	親年齢(%)				平均年齢(歳)
		65歳未満	65-74歳	75歳以上	合計	
夫の父親	30歳代(n=32)	18.8	68.8	12.5	100.0	69.7
	40歳代(n=187)	1.1	38.0	61.0	100.0	73.0
	50歳代(n=63)	0.0	9.5	90.5	100.0	74.5
夫の母親	30歳代(n=37)	32.4	62.2	5.4	100.0	68.6
	40歳代(n=258)	5.8	54.3	39.9	100.0	71.7
	50歳代(n=108)	0.0	12.0	88.0	100.0	74.4
妻の父親	30歳代(n=37)	35.1	56.8	8.1	100.0	68.6
	40歳代(n=208)	1.4	57.7	40.9	100.0	72.0
	50歳代(n=65)	0.0	6.2	93.8	100.0	74.7
妻の母親	30歳代(n=39)	56.4	43.6	0.0	100.0	67.2
	40歳代(n=283)	9.5	66.4	24.0	100.0	70.7
	50歳代(n=105)	1.0	25.7	73.3	100.0	73.6

注：網かけは50歳代の親の年齢分布、平均年齢を示す

(不明のぞく)



注：()内は「親の家で同居」から「現在と同距離30分」までの合計比。

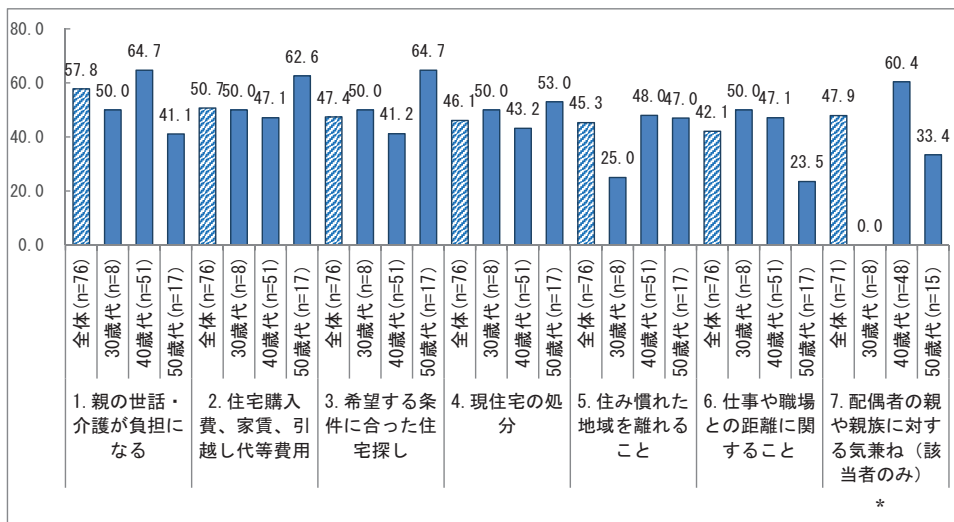
***: $p < 0.001$. 不明のぞく。

図5 親が病弱になった時の〈同居・近居〉意向－親子間居住距離別

%と多くあがる。年齢差が統計的に有意な意識項目は、「配偶者の親や親族に対する気兼ね」で、40歳代以上で高率となることが認められる(p<0.05)。また、「仕事や職場との距離に関すること」が問題となるのは30歳代、40歳代の比較的若い世代で多くなる傾向が、親の世話・介護に関する負担感の問題と住み替えに伴う費用等住宅に関わる問題については年齢差が小さく、どの年齢層においても訴えが多くなる傾向がみられた。

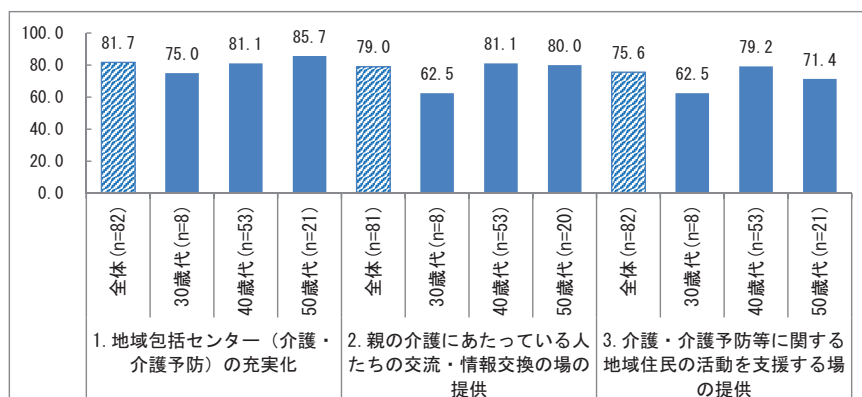
(2) 住み替えの際に希望する外部からの支援

親側への住み替えを検討する際に、公的機関や第三者機関等外部からの何らかの支援があれば、住み替えがよりしやすくなると予想されるが、現在自治体やNPO等で実際に取り組みが行われている支援対策等を参考に設定した8つの支援項目について、5段階評価の「期待する」、「少し期待する」、「わからない」、「あまり期待しない」、「期待しない」で回答を求めた。その結果を、親の介護関係と住宅関係に分けて年齢別に表したのが図7、8である。また結果は、「期待する」と「少し期待する」の合計比で表してある。親の介護関係に対する支援の期待を全体でみた場合、「地域包括



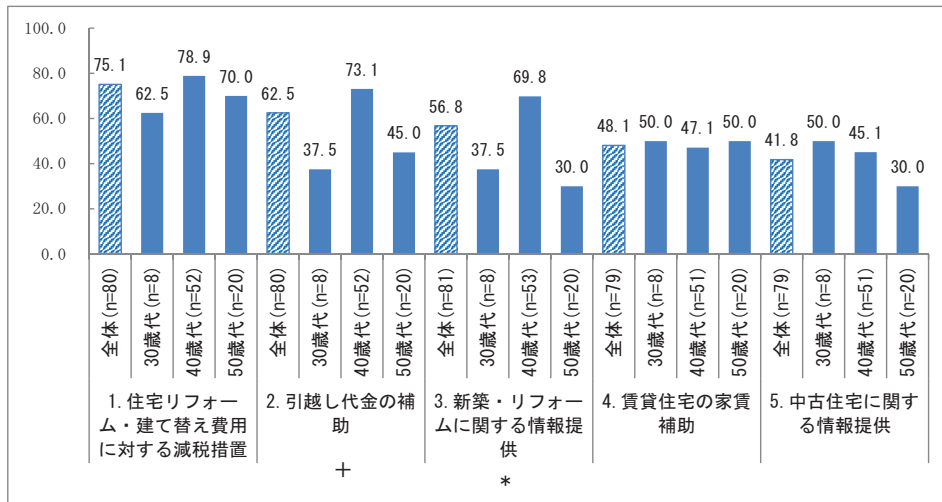
注：数値は「問題である」と「少し問題である」の合計比率(%)を示す。*：p<0.05。不明のぞく。

図6 住み替えの際の問題点一年齢別



注：数値は「期待する」と「少し期待する」の合計比率を示す。(単位：%、不明のぞく)

図7 住み替え時に期待する外部からの支援策 (親の介護関係) 一年齢別



注：数値は「期待する」と「少し期待する」の合計比率(%)を示す。+： $p < 0.10$ 、*： $p < 0.05$ 。不明のぞく

図8 住み替え時に期待する外部からの支援策〈住宅関係〉一年齢別

支援センター(介護・介護予防)の充実化」が81.7%、「親の介護にあたっている人たちの交流・情報交換の場の提供」が79.0%、「介護・介護予防等に関する地域住民の活動を支援する場の提供」が75.6%を占め、これら親の介護に関わる支援への期待は、年齢に関わりなく全般的に高いことが確認される(図7)。

次に、住宅関係の支援内容に対する期待をみると(図8)、全体では「住宅リフォーム・建替え費用に対する減税措置」が75.1%、「引越し代金の補助」が62.5%、ついで「新築・リフォームに関する情報提供」が56.8%とつづく。年齢別に統計的に有意な関連性が認められたのは、「引越し代金の補助」($p < 0.10$)と「新築・リフォームに関する情報提供」($p < 0.05$)であり、この2項目ともに40歳代の期待が高い。また、「住宅リフォーム・建替え費用に対する減税措置」に対しては40歳代と50歳代で、「中古住宅に関する情報提供」に対しては30歳代と40歳代でそれぞれ期待が高まる傾向がみられる。

以上の結果を整理すると、親の介護に関わる支援としての介護・介護予防の充実化や親の介護にあたっている人たちの交流・情報交換の場の提供などに対しては、どの年齢層においても期待が高いことから子世帯全体の要求として捉えることができる。近年市民団体などによる住民の居場所づくりが行われているが^{注4)}、親の介護や子育てに直面する人たちの情報交換の場づくりは、今や幅広い年代で必要とされていることが本調査からも確認できたといえる。

一方、住宅に関する支援策への期待では、住宅リフォーム・建替えに対する経済的支援と情報提供に対する期待は40・50歳代で相対的に高くなることが、また30歳代の若い世帯においては、賃貸住宅家賃補助や中古住宅に関する情報提供などに対する期待が高くなる傾向が確認できた。これらのことから子世帯の住み替えを後押しする支援のあり方としては、年齢別にそれぞれ支援内容を考慮していくことが重要であると考えられる。地方自治体における子育て世帯に対する支援事例としては、神戸市の「親・子世帯の近居・同居住み替え助成モデル事業」(H.25年4月開始)^{注5)}の試みなどが注目される。他の自治体における若年世帯に対する同様の事例も含め、今後、その効果について注意深くみていく必要があろう。

4. まとめ

4-1 結論

本稿では、中部・北陸地方における30歳代～50歳代の既婚者を対象とする調査から、子世帯による親側への住み替えの可能性とその課題について明らかにしようとした。結果は、次のように要約することができる。

1) 「結婚当初から」の親との同居率は、子の年齢差が大きいですが、どの年齢層においても「結婚10年までに」同居を開始するいわゆる「途中同居」層が約10%存在し、先行研究の加藤の指摘を追認する傾向が確認された。また、別居世帯における「途中近居」の割合は、40歳代・50歳代に比較し30歳代の若い世帯ほど高く、「結婚10年までに」近居を行った30歳代は17%に上ることがわかった。若い世代の多くは、結婚当初から親とは同居はせず、近居での居住形態を選択し、さらに結婚10年ほど経つと「途中近居」によって、その時点での同居・近居率の年齢差が小さくなることが確認された。

これら「途中同居」、「途中近居」の傾向は、結婚後10年までにある一定割合(1～2割弱)で行われる傾向が把握されることから、子世帯の親側への住み替えの可能性としては、結婚後10年以内の若い(子育て)世帯がより多く見込まれることが示唆される。

2) 次に、親が病弱になった時の住み方意向から、親側への住み替えの可能性を探ったところ、50歳代が比較的多く(2割)、親と同居または近居を考えていることがわかった。全体として将来住み替え意向を示す世帯はそれ程多くはないが、現在の親との居住距離との関連性が認められ、「近居30分未満」以下の近居層で現在と同距離かさらに親の近くで住むという意向が確認された。また、将来の住み替え意向の要因を探ったところ、親との「居住距離」のほか、「居住地特性」、「親の要介護の有無」の一部(「夫の父親」と「妻の母親」)との関連性が見いだされ、現状の親子の同居・別居の要因と比べた場合、「親の要介護の有無」との関連において意識の変化が確認される。

3) 将来親側へ住み替える場合の問題点としては、「親の世話・介護等が負担になる」(57.8%)、「住宅費、家賃、引っ越し代費用」(50.7%)、「条件に合った住宅探し」(47.4%)、「現住宅の処分」(46.1%)などが上位項目としてあげられ、前2項目については年齢差が小さく、どの年齢層にも通ずる問題であることが確認された。年齢差が確認された問題点は、「配偶者の親や親族への気兼ね」という訴えで、40歳代・50歳代で有意に多くなることがわかった。また、「親の世話・介護等が負担になる」という訴えと現在の親との居住距離との関連では、「遠居」層とそれ以外の層とで有意な差が認められ、親と「片道1時間以上」の距離に離れて住む子世帯の親の介護・世話の問題が大きいことが明らかにされた。

4) 親側への住み替えを検討する際に、外部からどのような支援があればよいのかについては、全体で上位にあがった項目は、「地域包括支援センター(介護・介護予防)の充実化」(81.7%)、「親の介護にあたっている人たちの交流・情報交換の場の提供」(79.0%)、「介護・介護予防等に関する地域住民の活動を支援する場の提供」(75.6%)、そして「住宅リフォーム・建替え費用に対する減税措置」(75.1%)である。とくに親の介護に関わる、介護・介護予防の充実化や介護にあたっている人たちの情報交換の場の提供などに対する期待は年齢に関わりなく高いものであることが明らかとなった。

年齢差が確認された支援策への期待では、「引っ越し代金の補助」と「新築・リフォームに関する情報」が40歳代で有意に高く、その他、「住宅リフォーム・建替え費用に対する減税措

置]、「新築・リフォームに関する情報提供」は40・50歳代で、「賃貸住宅の家賃補助」、「中古住宅に関する情報提供」は30歳代で高くなる傾向が把握された。以上の結果から、現在各地で進められつつある同居・近居の支援策に関しては、ある程度年齢別に支援内容を考慮し、より効果が期待される支援策を講じていくことが重要であるといえる。

4-2 今後の課題

おわりに、本研究において十分に追究できなかった今後の課題について述べる。

別居している子世帯が親からの子育て支援等を受けるため、また将来の親の介護を考えて住み替えを希望する場合の外部からの支援策として、既に国・地方自治体により制度化されている、三世帯同居・近居に資する住宅確保のための住宅関連税制の軽減措置や引越し代金の補助制度等について、また市民団体等による親の介護や子育てに関する情報交換の場の提供事例などについての実証的研究が必要とされている。それぞれの住み替え支援の活用実態及びその効果について明らかにすることにより、より有効な住み替え支援のあり方を追求することができると思われる。

さらにつけ加えれば、上記のことと並行して、本稿では言及することができなかった若年世帯の移転先での職場探しに関しても、情報提供・仕事の斡旋など、支援の検討を進めなければならないだろう。

謝辞

本研究は、平成26年度岐阜聖徳学園大学短期大学部研究助成金の交付を受けて行った研究の一部であることを記し感謝の意を表します。

注

注1) 文献6)の総務省HPには、平成27年度税制改革要望(内閣府)の中に「三世帯同居・近居に係る税制上の軽減措置の創設」が掲げられている。また文献7)には、親子の近居の政策化に向けた自治体の具体的取り組み事例として、神奈川県が多世代近居のまちづくり、神戸市の近居・同居支援、四日市市の子育て世帯の郊外モデル団地への住み替え支援、東京都品川区の親元近居支援事業などが紹介されている。

注2) 同居、隣居、近居の定義は、以下のとおりである。同居：親世帯と子世帯が同棟居住のもの(二世帯住宅含む)。隣居：同一敷地内、同一住棟内で別べつの住宅に住むもの。近居：徒歩で片道5分程度から通常用いる交通手段で30分未満の所要時間の場所に住むもの、とした。ただし本文中では、隣居を近居に含めて扱う場合もあるが、その場合は断り書きを付してある。

注3) 加藤のいう近居は、同一敷地内別棟、隣居、徒歩圏内の居住を含むとしている。

注4) 横浜市港南区で市民団体「芹が谷コミュニティ てとと」(<http://tetoteto.org/>)は、子育てと親の介護に同時に直面している人たちに対する居場所づくりとして「お喋りカフェ」を開いているが(2014年5月から)、子育て中の親の集まる場所や介護をしている人の集いは増えつつある中、両方を同時に担う人の場所づくりとしては珍しい存在であることが新聞報道でも取り上げられている。(2015年2月26日付朝日新聞朝刊)

注5) 本制度の内容、事業の経過報告等については、文献7)に詳しく記載されている。

文献

- 1) 新田米子・志水暎子・小川裕子・神川康子：親子間の居住距離が生活安心感・居住満足度に及ぼす影響－中部・北陸地方における親子の居住形態の動向(その1)－、岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要、第48集、59 - 72、2016
- 2) 金川久子・田中勝・三宅醇：戸建住宅の経年変化にともなう住宅改善実態と住情報整備課題 山梨県住宅供給公社戸建て住宅団地の住宅改善事例、日本建築学会計画系論文集、第584号、121 - 128、2004
- 3) 鈴木佐代・沖田富美子：郊外戸建住宅地の居住者変化と住宅継承に関する研究 横浜市青葉区の建売分譲住宅地の一事例から、日本建築学会計画系論文集、第597号、161-166、2005
- 4) 伊東理恵・今井範子：親子の居住形態の現況とその動向－郊外住宅地・奈良市学園前における－、日本家政学会誌、Vol.59、No.3、165 - 179、2008
- 5) 新田米子：地方都市郊外戸建住宅における居住者の居住継続意向と課題－各務原市U団地における事例－、岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要、第44集、111-122、2012
- 6) 総務省ホームページ：平成27年度税制改正要望(内閣府)、「8.三世同居・近居に係る税制上の軽減措置の創設(内閣府)」(2015年9月9日閲覧)
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/h27_youbou03.html
- 7) 大月敏雄+一般社団法人住総研：近居、学芸出版社、京都、89 - 130、2014
- 8) 加藤彰彦：戦後家族の軌跡、家族の変容とジェンダー、日本評論社、3 - 30、2006
- 9) 加藤彰彦：直系家族の現在、社会学雑誌（神戸大学）、第26号、3 - 18、2009

